

経営比較分析表

福島県 会津若松市

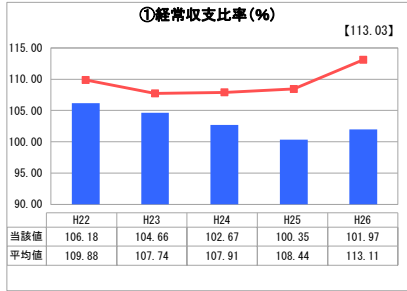
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	62.38	94.27	2,937

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
123,790	382.97	323.24
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
121,557	137.11	886.57

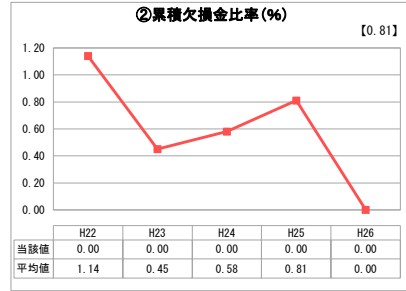
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

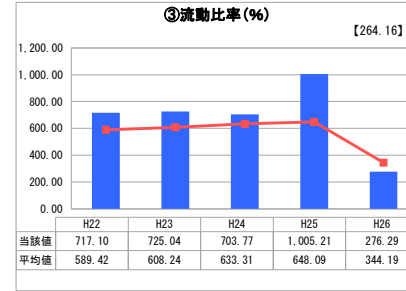
1. 経営の健全性・効率性



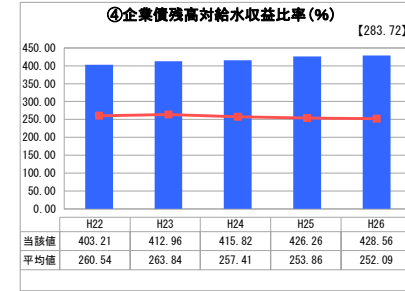
「経常損益」



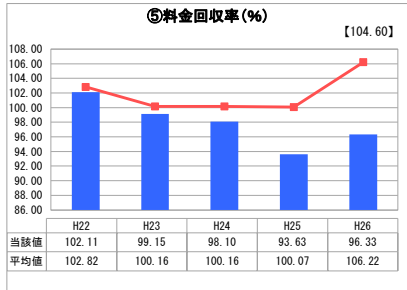
「累積欠損」



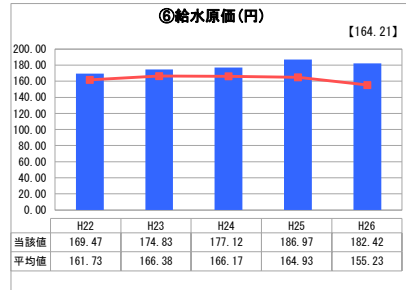
「支払能力」



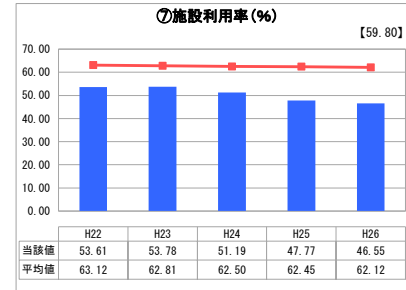
「債務残高」



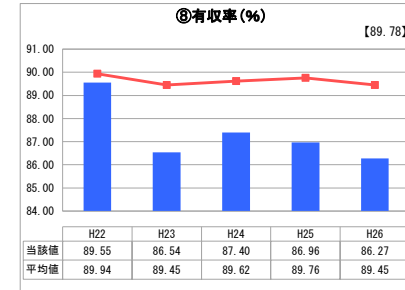
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

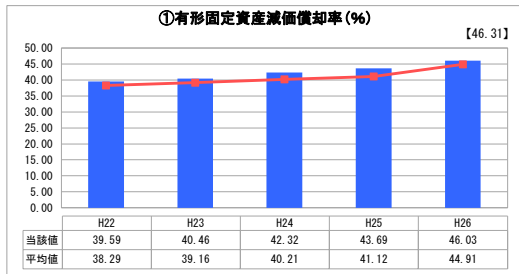


「施設の効率性」

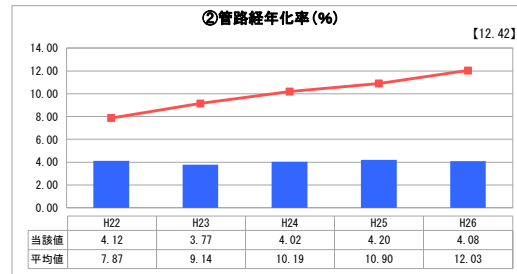


「供給した配水量の効率性」

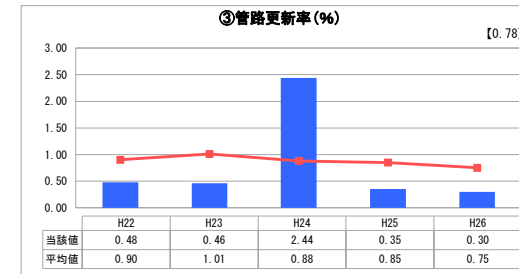
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については100%を超えてはおりますが、類似団体と比較すると低い状況にあります。②累積欠損金比率については、現在は発生しておりません。③流動比率については、平成26年度に制度改正があったため急激に少なくなっておりますが、100%を上まわっております。④企業債残高対給水収益比率は類似団体と比較して高い状況にあり、今後経常収支比率と合わせて注視していかねばなりません。⑤料金回収率は平成23年度より100%を下回っており、今後経常収支比率と合わせて注視していかねばなりません。⑥給水原価は類似団体と比較して年々上がっております。給水に係る費用に対し、有収水量が大きく減少していることが原因です。⑦施設利用率は年々下がっておりますが、有収水量が減少していることにより配水量も下がっているのが原因です。⑧有収率は平成23年度の東日本大震災での影響で大きく下がりました。平成24年度は少し回復しましたがその後少しずつ低下しています。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産の減価償却率は、類似団体とほぼ同程度です。②管路経年化率は類似団体と比較して低い状況にあります。今後も継続して法定耐用年数を経過した管路の更新を行い、また必要に応じて管路の長寿命化に取り組んでいくことが必要です。③管路更新率は、平成50年度頃から法定耐用年数が経過する管路の更新が大幅に増加することが見込まれるため、年度間のばらつきはあるもののそれまでは比較的低位推移と考えられます。

全体総括

給水原価が供給単価を上回っており、良好な経営状態とは言えません。現行の水道料金は平成6年4月1日に施行されてから20年以上変更されておりません。安易な料金改定は認められませんが、適時・適切に料金改定ができなかった場合収入と支出のバランスを欠くこととなり、健全経営ができなくなる恐れもありますので、料金体系について早急に検討していくことが必要だと考えます。また、老朽化の状況については、管路の経年化が進み水道施設が本格的に更新を迎える一方で、厳しい財政状況のなか投資効率を重視した資産管理が求められるため、単なる施設の更新・取替ではなく、水道システム全般の再構築の視点が必要です。今後についてはアセットマネジメントを導入することにより更新需要を平準化させ、計画的な更新を検討します。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

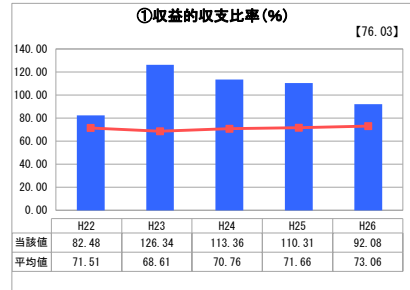
福島県 会津若松市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.36	1,382

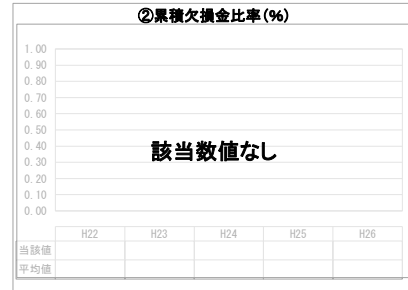
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
123,790	382.97	323.24
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
462	0.28	1,650.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



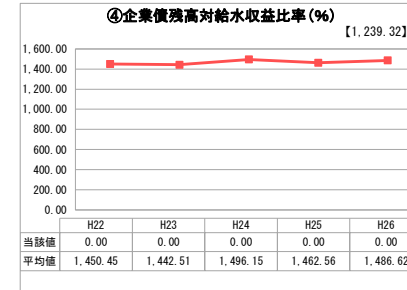
「単年度の収支」



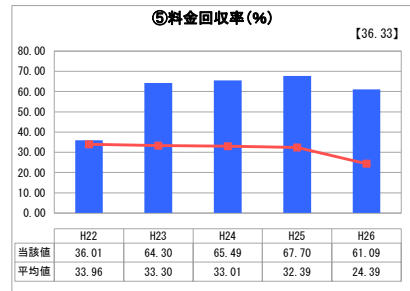
「累積欠損」



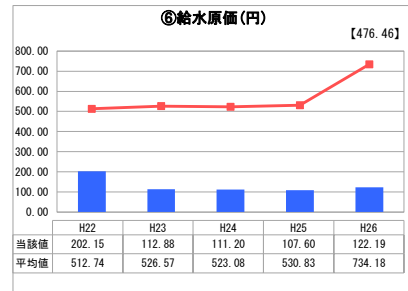
「支払能力」



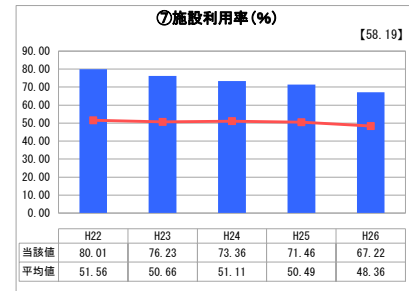
「債務残高」



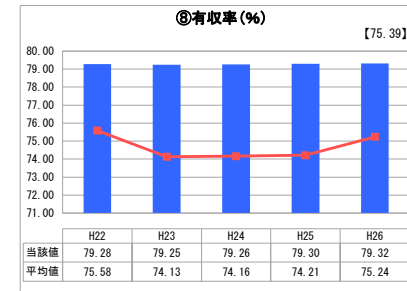
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

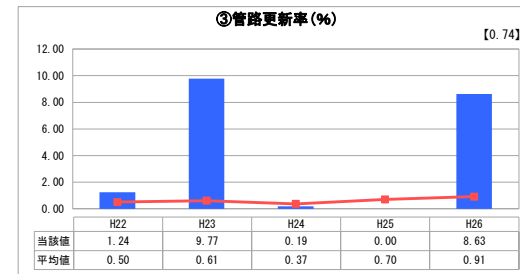
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率について、類団より高いとはいえず、ここ数年減少傾向にあり、平成26年度には100%を割ってしまったことから、更なる経営改善の方策を検討する必要がある。
 ②企業債の借入れは無い。
 ③料金回収率について、100%を下回っており、基準外の繰上金に類している状況にあることから、経営改善の取り組みとともに、料金水準が適正かどうかについても検証していく必要がある。
 ④給水原価について、現時点では適正な水準にあるものの、老朽管の計画的な更新についての検討と併せ、適正な給水原価の維持に配慮していく必要がある。
 ⑤施設利用率について、類団よりは高い水準にあるが、給水人口の減少に伴い、減少傾向にあることから、引き続き推移を注視していく必要がある。
 ⑥有収率について、類団より高い一定の水準を維持しているが、引き続き推移を注視していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

③管路更新率について、管路の更新ペースが遅く、管の老朽化が懸念される状況にあることから、計画的な更新に向け検討を進めていく必要がある。

全体総括

本市簡易水道事業については、一定の経営の効率化を図ってきているが、限られた給水区域の中で、給水人口も減少傾向にあるとともに、老朽管の更新が課題となっている。
 本市では、平成32年度からの地方公営企業法適用に向け各種事業を進めているところであり、法適化と併せて現状の経営状況の分析や今後の経営改善の取り組み手法、老朽管更新の考え方について整理していく。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

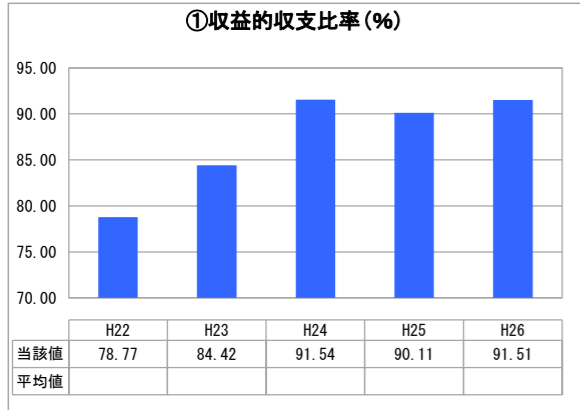
福島県 会津若松市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	65.80	88.25	2,808

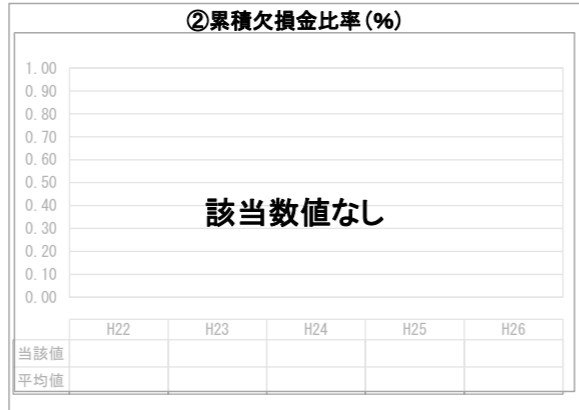
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
123,790	382.97	323.24
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
80,784	18.19	4,441.12

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成26年度全国平均

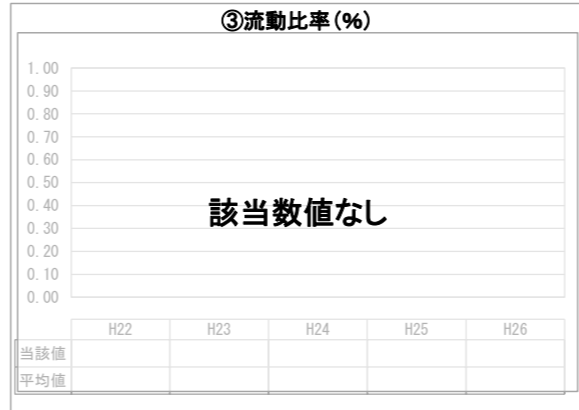
1. 経営の健全性・効率性



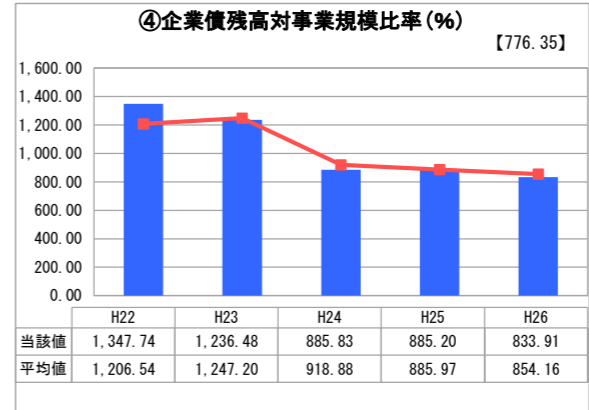
「単年度の収支」



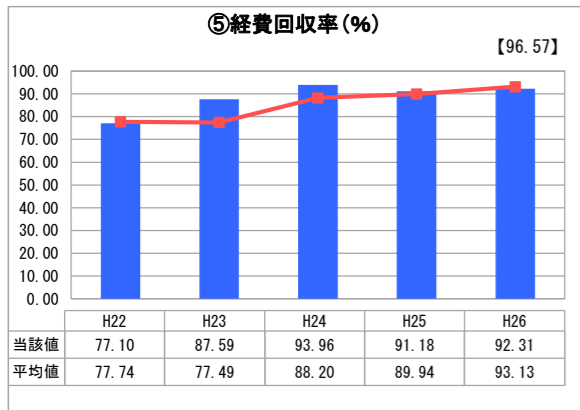
「累積欠損」



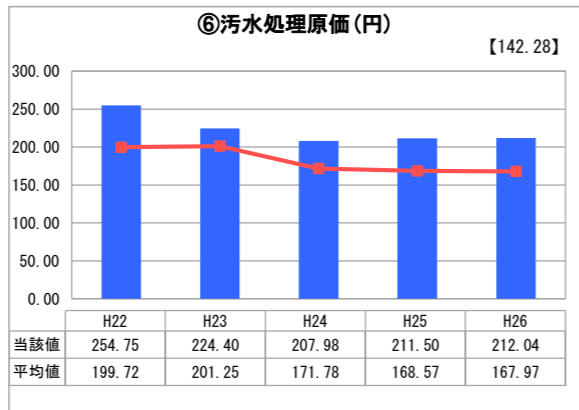
「支払能力」



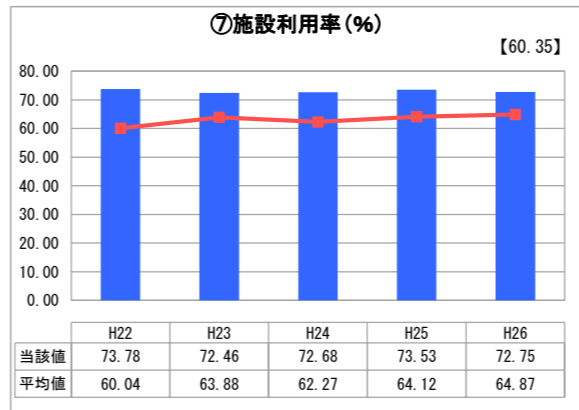
「債務残高」



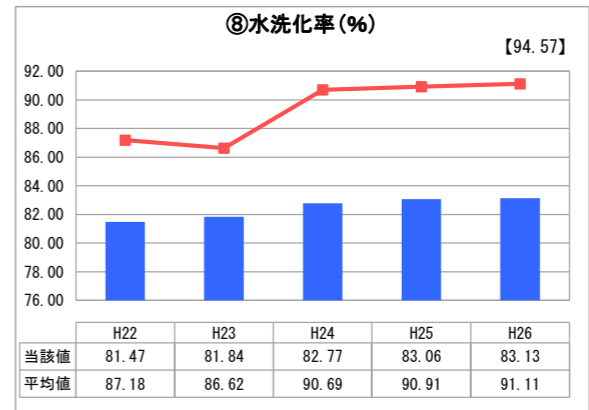
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

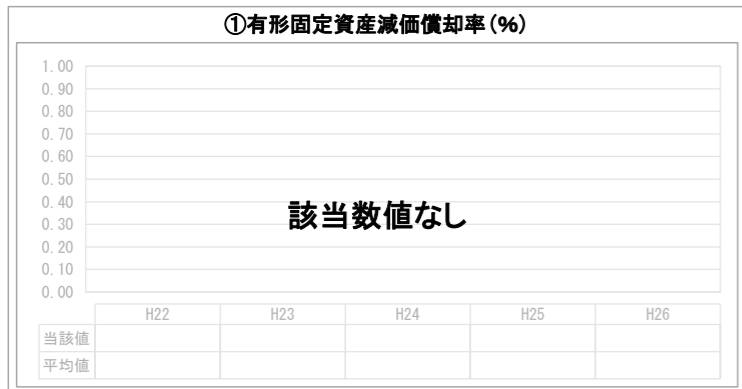


「施設の効率性」

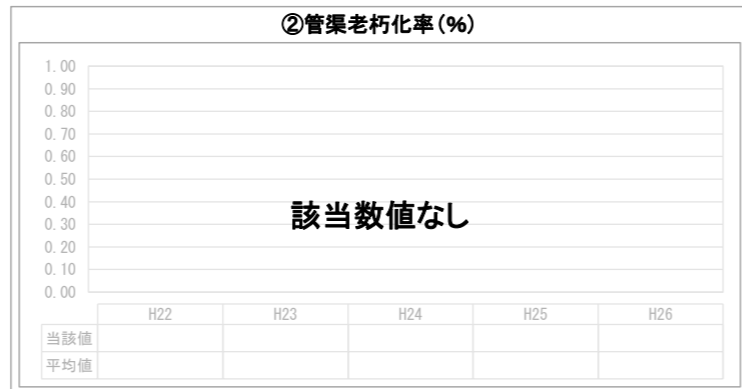


「使用料対象の捕捉」

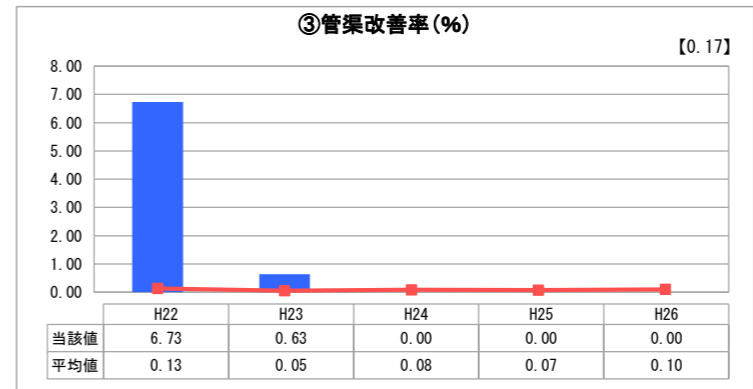
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率については、収益的収入の大きな要素である使用料収入が、普及率の向上によって増加していることに加え、収益的支出では、市債残高の減少に伴い利子負担が減少傾向にあることから、数値は上昇傾向にある。

④企業債残高対事業規模比率については、整備に伴って新規に発行する市債の額を元金償還額以下に抑える取組みを行っており、市債残高は低減していることから、数値は減少傾向にある。

⑤経費回収率については、整備率が100%に達していないことから、現時点では、使用料収入のみでは汚水処理費(維持管理費+資本費)を賄っていない状況にある。

⑥汚水処理原価については、現時点では整備率が100%に達していないことから、類似団体と比較しやや高い水準となっている。

⑦施設利用率については、整備途上にあることから、処理能力にはまだ余裕がある状況にある。

⑧水洗化率については、類似団体平均を大きく下回っており、整備率や普及率の向上が大きな課題となっている。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率について、整備途上にあることから、現時点では更新(更正)・改良・維持等の管渠の改善は行っていない。なお、平成22年度については、震災時の緊急工事によるものである。

全体総括

本市の公共下水道事業は、未だ整備途上にあることから、平成26年度末時点での整備率は約80%、水洗化率は約83%と、類似団体平均を下回っている状況にある。今後安定した経営を行っていくため、さらなる整備による普及率の向上等が必要であるが、国庫補助金の削減等により事業進捗は鈍化し、事業規模は減少傾向にある。一方で、人口減少や節水傾向に伴い使用水量は減少傾向にあることや、今後は老朽管の更新等の長寿命化事業にも取り組む必要があるなど、経営を取り巻く環境は厳しいものとなっている。

今後は、企業会計へと移行することに伴い、固定資産の減価償却費を算出し、老朽化状況を正確に把握することで、経営状況をさらに明確化し、使用料の見直しも視野に入れながら、安定した経営の維持に努めていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

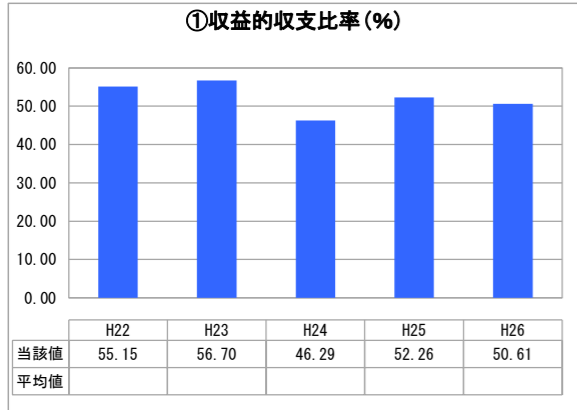
福島県 会津若松市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	3.93	76.38	2,808

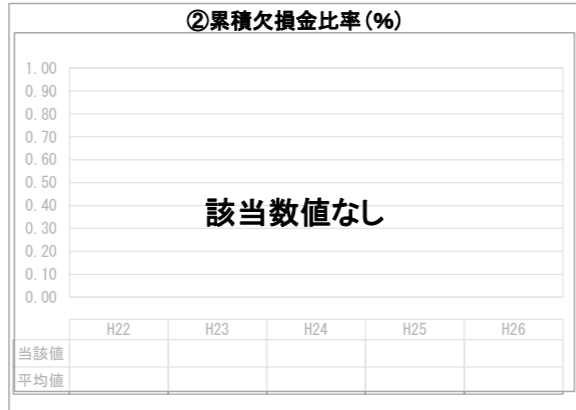
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
123,790	382.97	323.24
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,828	4.10	1,177.56

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成26年度全国平均

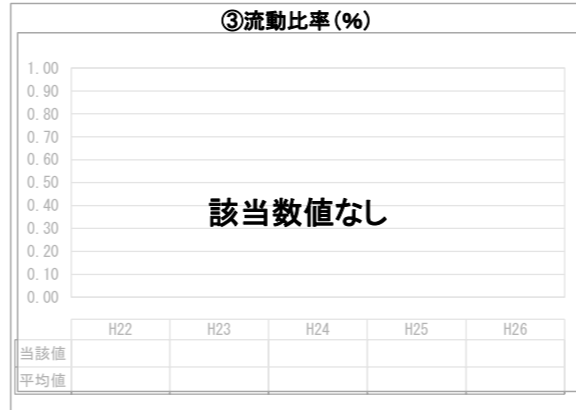
1. 経営の健全性・効率性



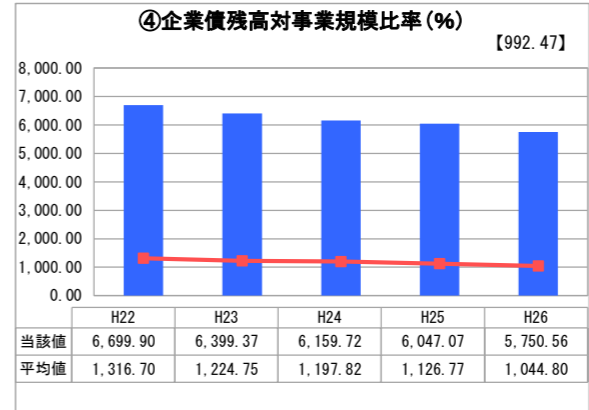
「単年度の収支」



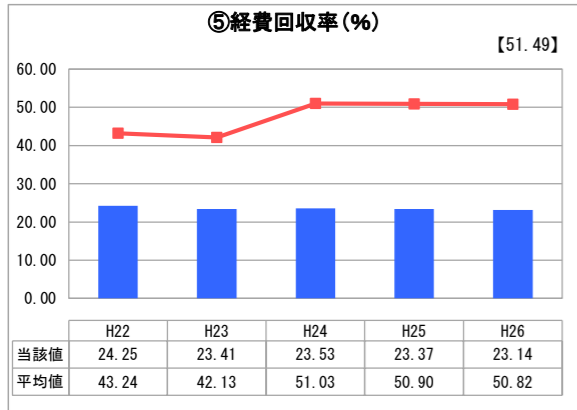
「累積欠損」



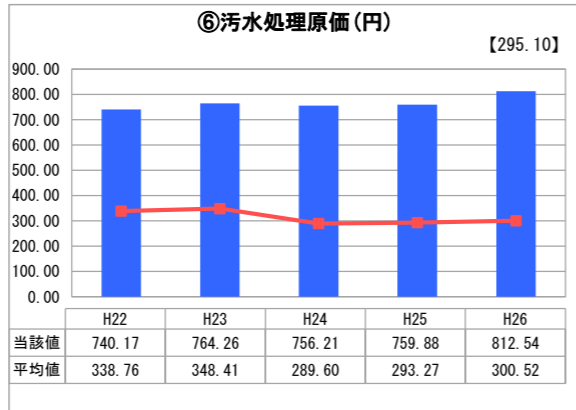
「支払能力」



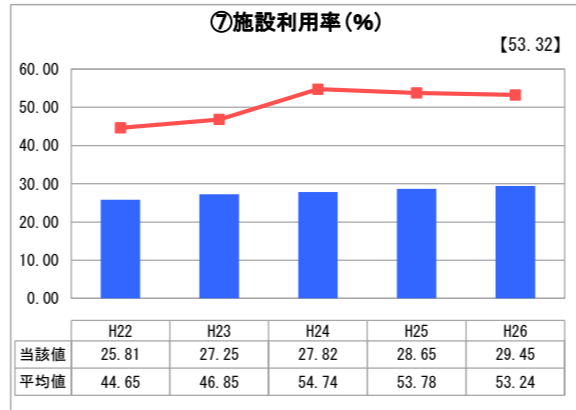
「債務残高」



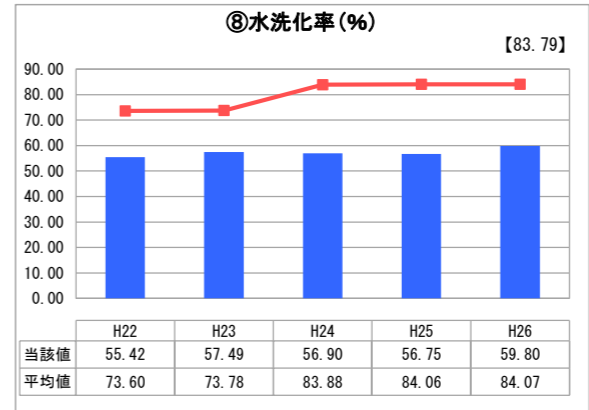
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

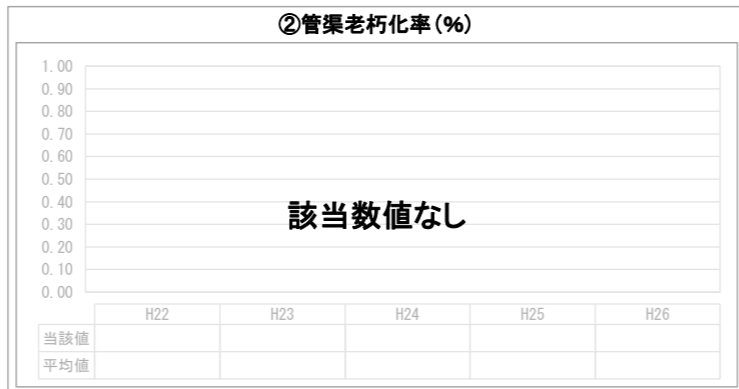


「使用料対象の捕捉」

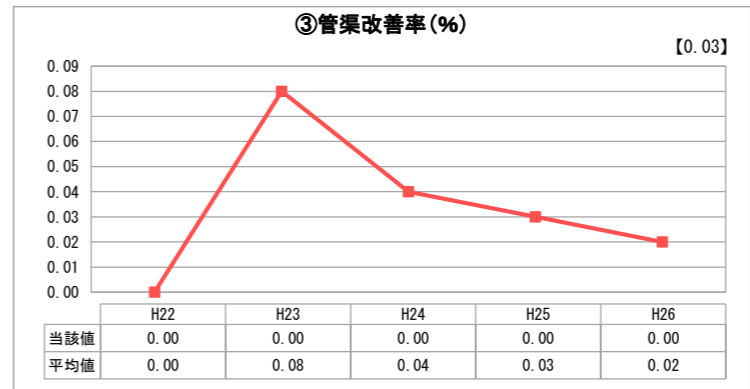
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率については、収益的収入の大きな要素である使用料収入が、水洗化率が類似団体と比較して低い水準となっていることが課題となっている。

④企業債残高対事業規模比率については、農業集落排水事業が農村地域の環境保全等を目的とした事業であることから、使用料収入に対し市債残高は大きくなっている状況にある。

⑤経費回収率については、農業集落排水事業が農村地域の環境保全等を目的とした事業であることから、使用料のみで汚水処理経費を回収することは困難な状況にある。

⑥汚水処理原価については、現在も整備途上であり依然として公債費の水準が高く、また、水洗化率の水準が低く使用水量の少ないことから、類似団体と比較し大きくなっている。

⑦施設利用率については、水洗化率が低いことが要因として挙げられ、類似団体平均を大きく下回っている。

⑧水洗化率については、類似団体平均を大きく下回っており、下水道管への接続が進んでいない状況にある。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率について、整備途上にあることから、現時点では更新(更正)・改良・維持等の管渠の改善は行っていない。

全体総括

本市の農業集落排水事業は、整備計画に基づき、平成27年度に事業完了する見込である。使用料収入は増加傾向にある一方で、水洗化率は類似団体平均と比較し大きく下回っていることから、今後も引き続き水洗化率の向上は大きな課題となっている。また、農業集落排水事業が農村地域の環境保全等を目的とした事業であることから、使用料のみで汚水処理経費を回収することは困難な状況にあり、引き続き安定した経営を行っていくためには、今後も一般会計からの繰入金が必要となる。本市では公共下水道事業と同水準の料金体系としていくことから、その動向を見極めるとともに、今後の維持管理や更新投資についてさらなる効率化に努める必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

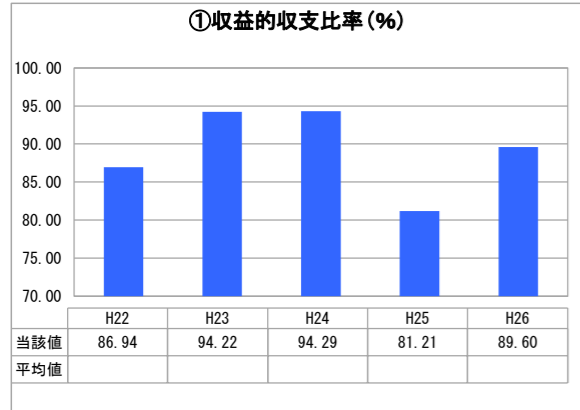
福島県 会津若松市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	2.47	100.00	2,808

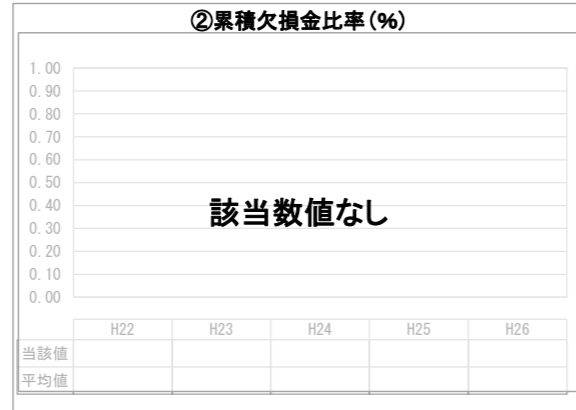
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
123,790	382.97	323.24
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,030	8.49	356.89

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成26年度全国平均

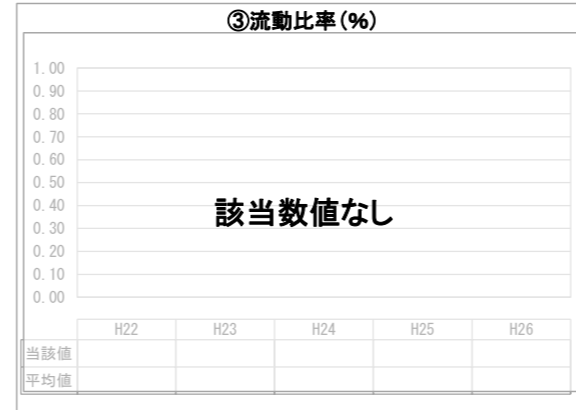
1. 経営の健全性・効率性



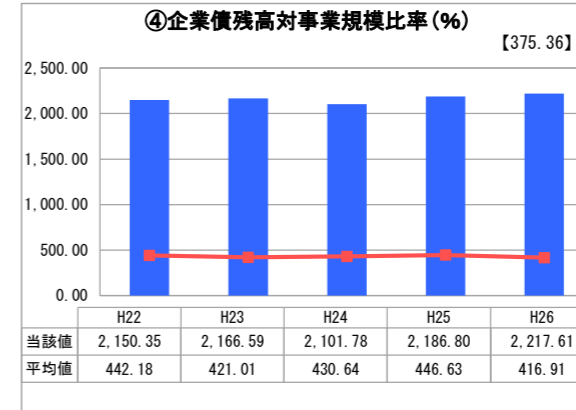
「単年度の収支」



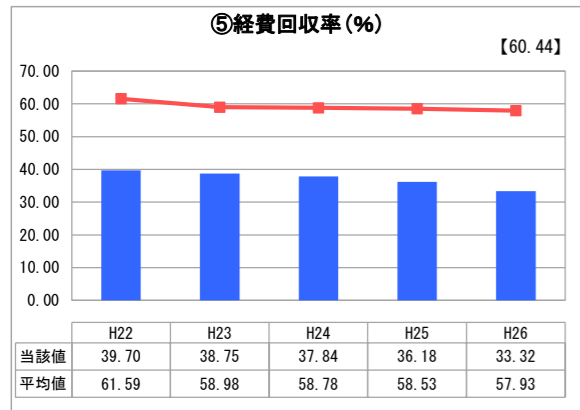
「累積欠損」



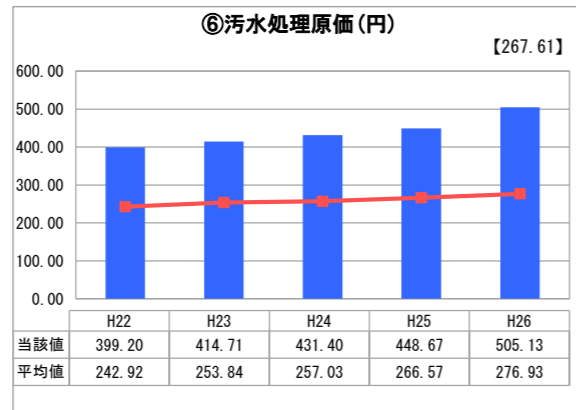
「支払能力」



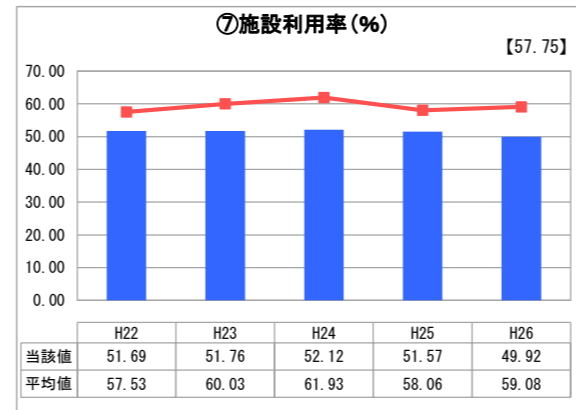
「債務残高」



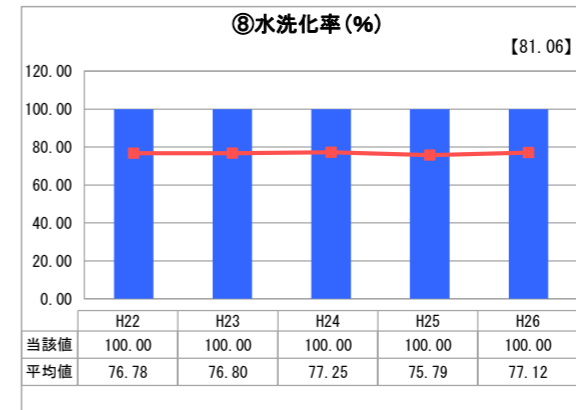
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

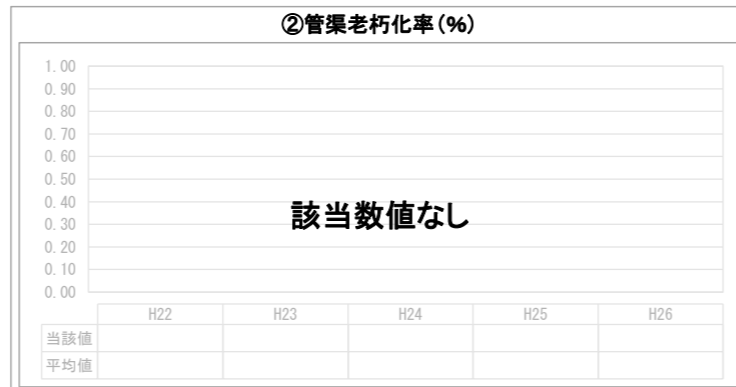


「使用料対象の捕捉」

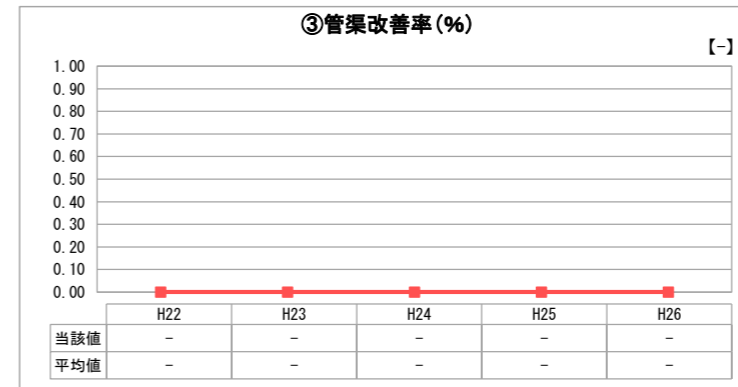
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率については、整備の進捗に伴い、使用料収入は増加傾向にあるが、一般会計からの繰入金への依存割合が高いことが大きな課題となっている。

④企業債残高対事業規模比率については、本事業が、公共下水道事業及び農業集落排水事業の整備計画のない地域における環境保全のため浄化槽を設置する事業であることから、一世帯からの使用料収入に対する浄化槽の整備は高くなり、数値は高くなっている。

⑤経費回収率については、上記理由により、使用料のみでの汚水処理経費の回収は困難である。

⑥汚水処理原価については、上記理由とともに、設置された浄化槽の規模に対し、一世帯あたりの家族人数が少ないことなどにより、使用量が過少となっていることから、汚水処理に要する経費の割合は高くなっている。

⑦施設利用率については、設置された浄化槽の汚水処理能力に対し、一世帯あたりの家族人数が少ないことや、節水型機器の普及等により使用量が過少となっていること等により低い水準となっている。

⑧水洗化率については、浄化槽を設置する際、必ず排水管と接続する制度となっていることから、水洗化率は100%となっている。

2. 老朽化の状況について

全体総括

本市の特定地域生活排水処理事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業の整備計画のない地域における環境保全のため浄化槽を設置する事業である。整備の進捗に伴い使用料収入は増加傾向にある一方、一世帯が使用する浄化槽の使用料収入に対し、整備費用や汚水処理費用は高くなっていることから、各種指標の数値は高くなっている状況にあり、今後も引き続き安定した経営を行っていくためには、今後も一般会計からの繰入金が必要となる。本市では公共下水道事業と同水準の料金体系としていることから、その動向を見極めるとともに、今後の維持管理や更新投資についてさらなる効率化に努める必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。